

展望論文

## 危機言語記録保存と言語復興の統合へ向けて

パトリック ハインリッヒ（琉球大学・フンボルト財団／日本学術振興会）  
杉田 優子（デュースブルク・エッセン大学）

本論文では危機言語研究の新たな展開として、言語復興に向けた記録保存を取り上げる。世界の多くの言語が危機に瀕している今、言語記録保存は急務であり、様々な技術の進歩によって、その意義・可能性も増している。そこで新たな枠組みの構築を目指し、ここではまず「システムとしての言語」から「実践としての言語」への言語観のシフト、記述言語学から相互行為言語学への方法論上のシフト、さらに単一言語社会から多言語社会への焦点シフトを提案する。本稿は、近年の諸研究を検討しながらこの3つのシフトについて論じる理論的考察である。ただし、言語記録保存は、その記録データが様々な形で利用されることをはじめから想定しておくべきであり、さらに関連分野との超領域的な共同研究として言語コミュニティと共に取り組むことが望ましい。また一方で、言語構造のみではなく、言語生態系全体の記録について考えていく必要もある。そこで最後に、言語記録保存と言語復興という現状では全く個別の2つの領域を結び付けられるような統合的アプローチの可能性を探る。そのようなアプローチは、言語学に新たな方向性を示すばかりでなく、コミュニティの現在、未来へ向けての可能性を創出していくという意味で、ウェルフェア・リングイストイクスの一端を担うと捉えることができるだろう。

キーワード： 危機言語、言語の記録保存、言語復興、相互行為言語学、多言語社会

## Towards an Integration of Language Documentation and Language Revitalization

Patrick HEINRICH (University of the Ryukyus, Humboldt Foundation/Japan Society for the Promotion of Science)  
Yuko SUGITA (University of Duisburg-Essen)

This paper introduces language documentation supportive of language revitalization as a new paradigm for the study of endangered languages. It is necessitated by the unprecedented endangerment of linguistic plurality and is facilitated by new technical developments. The research of endangered languages as proposed in our paper requires a shift from a 'language-as-a-system' to a 'language-as-practice' perspective, a shift from descriptive linguistics to interactional linguistics and a shift of focus from monolingualism to multilingualism. The present paper delineates these shifts and is thus theoretical in nature. It is important to note, however, that the integrated approach of language documentation which is supportive of language revitalization is all about application. It is interdisciplinary and involves members of the speech community. In view of current language endangerment, there are no alternatives if we are to document the linguistic ecology, i.e. more than just linguistic structures. We argue for an approach which connects two fields of study which have remained largely isolated until present, language documentation and studies in language revitalization. Connecting these two fields is beneficial for the discipline of linguistics as well as for the respective speech communities. Such an integrated approach can thus be regarded as a branch of welfare linguistics.

Key words: endangered languages, language documentation, language revitalization, interactional linguistics, multilingual speech communities

## 1. はじめに

危機言語をどのように記録するかには、我々の言語の捉え方がよく表れている。本稿では危機言語研究にとって、この言語観のシフトが必要であることを基本として議論を進める。従来の記録保存では、主に最年長話者による単語リストの読み上げや、特殊項目の聞き取り調査、昔話の語り、伝統儀式などのデータが収録されているが<sup>1)</sup>、これらのデータは、その収集に携わる者（多くの場合言語学者）の特殊な研究目的で集められたものであり、その他の人々に開かれたものとはいいがたい。また、データの収集に際し、「理想的な話者」や「コードとしての言語」を、たとえ無意識であれ、前提としているように思われる。危機言語の場合、データ収集自体が困難で、将来的なデータ入手も保証されていない。よって、より広範な内容の記録保存のための新たな枠組みを検討することが急務となっている。

危機言語研究は、ここ数十年でかなり注目されるようになり、分野としても広がりをみせている。これは普遍言語理論の研究者をもフィールドに引きつけたことによく表れている<sup>2)</sup>。ところが、彼らの関心はフィールドに入ても理論上のものにとどまり、当該言語全体ではなく、研究対象は言語構造の一部であることが多い（例えばBickel et al., 2007）。従来の危機言語研究自体、言語維持や継承にどれだけの役割を果たしてきたのかは実はよく検討されていないといえる。

ここでは危機言語のおかれている特殊な状況を考慮した上で、言語学における様々な理論や方法論を参考し、関連分野の統合的、構成的な領域となるような超領域的アプローチが必要であるという立場をとる。本稿では、新規の理論展開よりも、様々な研究分野で得た知見を危機言語の記録保存で統合していくべきであるという点を強調していく。

まず、危機言語の記録保存の新たな枠組みのための理論、方法論、実践に関する3つのシフト、(1)「システムとしての言語」から「実践としての言語」への言語観のシフト（第2章）、(2)記述言語学から相

互行為言語学への方法論上のシフト（第3章）、(3)单一言語社会から多言語社会への理論・実践上の焦点シフト（第4章）を取り上げ、それを出発点として、統合的手法を探る。具体的には、言語復興と言語記録保存をリンクさせられるようなアプローチについて論じる（第5章）。

## 2. 「システムとしての言語」から「実践としての言語」への言語観シフト

本章では危機言語研究において、なぜ言語観について考えることが必要なのか（2.1）、またなぜ言語を「実践」と捉え直すことが有益なのか（2.2）、について考えてみたい。

### 2.1 言語観シフトの必要性

言語観とはイデオロギー的なものである。Rampton (2006: 13–14) は社会学者のZygmunt Baumann を引用し、「近代においては、普遍性、同質性、単調性、透明性、社会の計画的進歩への確信が優先される」としている。Ramptonによれば、このような捉え方に対し、近年は、多元性、多様性、偶発性に対する価値を認め、矛盾を逸脱ではなく、我々の社会の様々な側面に根本的なものと捉えようという動きが出てきている。Baumann (1992) はこのような新しい捉え方を近代化の枠組みに入らないものとして位置づけている。

ここ20年ほどの危機言語研究に対する関心の高まりは、確かにRamptonの言うような同質性から多様性への価値観のシフトの一端と捉えることができるだろう<sup>3)</sup>。しかしながら、ここで重要なのは、それに伴って我々の言語観や研究方法も転換したか、という点である。この数年で、Duchêne & Heller (2007) に代表されるような、危機言語研究や危機言語に関する学術上のディスコースに対する批判も出てきている。例えばその中でJaffe (2007: 58) は、言語復興の運動家や危機言語研究者は、19世紀の言語ナショナリズムを少数言語に当てはめることが多い、と言っている。言語とアイデンティティ、そのイコン的関係が固定的で、自然、疑問の余地がないものとされている、と言う。危機言語に関わる研究者や活動家が、無意識のうちに自ら批判している

近代化による影響（国家言語創生による言語シフトなど）を再生産しているという批判である。危機言語に対する社会の関心をひきつけるため、実際には近代化の枠組みを用いている、というのである。近代的イデオロギーによる危機言語研究は実を結ばないということに気づくことが重要であろう<sup>4)</sup>。従来の姿勢は、前述の Baumann (1992) が指摘しているような、普遍性、同質性、単調性、透明性であり、近代性を超えるための多元性、多様性、偶発性といった特徴はいまだ十分に考慮されているとは言いたい。危機言語の研究においては、言語、文化、アイデンティティは静的関係にあると捉えられることが多いのである<sup>5)</sup>。

上記のような議論を考慮すると、危機言語研究にとって根本的な問題は、「言語をいかに捉えるか」に収斂されるようである。最近の危機言語研究に関する批判において、言語を多面的なダイナミズムとして捉えていくべきである、と Patrick (2007: 53) も指摘するところである。危機言語研究において、言語ナショナリズムの影響を乗り越えるためにも、言語観について考え方直すことが必要となる。

## 2.2 「システムとしての言語」から「実践としての言語」へ

その際に我々が常に立ち返らなければならないのは、言語は言語構造と同義ではない、ということである。どの言語もそれを取り巻く特殊な「言語生態系 (ecology of language)」に埋め込まれている。言語生態系というのは、Haugen (1972) の用語で、言語を取り巻く社会的、物理的環境を指す。生態系は常に変化する。危機言語研究における言語生態系論の提唱者である Mühlhäusler の立場からすれば、言語シフトを引き起こすのは、言語自体ではなく、言語生態系である。そのため、これを無視した言語維持や復興運動は、常に言語への関与が必要となるが、環境を整えさえすれば、積極的な関与の必要はないと言う。言語生態系を整えるというのは、共通語と地域言語の共存環境をつくることを指す (Mühlhäusler, 2000: 328)。もちろんこのための理論構築や具体的な施策は容易なことではない。スペースの関係で詳しく扱うことはできない

が、Katsuragi がそのような言語政策の模索の必要性を説き (Katsuragi, 2005: 52)、日本のケースを取り上げていくつか考察を加えている (Katsuragi, 2007) ことを指摘しておきたい。また言語政策に関する同様に画期的な考察として Wright (2004), Ricento (2000), Lo Bianco (2001), Kymlicka (1995 = キムリッカ, 1998) を挙げておきたい。このような文献から明らかになるのは、危機言語研究に必然的に伴う課題である言語復興は、単に 19 世紀的言語環境の再構築を目指すべきではない、ということである。

言語復興は狭義の「言語」の復興を超えた、言語生態系の復興である。結局のところ、言語が危機的状態に陥るのはそれを取り巻く環境によるためである (Mühlhäusler, 2002: 37)。上述のように、言語生態系を整えるには言語間の競争構造ではなく、協調的構造が必要になる。それには生態系自体の考察が不可欠であり、言語維持・復興が望まれる場合は、その知見をもとに当該言語のおかれている環境自体を変えていかなくてはならない。

さらに、言語生態系が常に変化することを考慮すると、新しい言語形式、機能や場面を後から付け加えていくことが可能となるような言語復興活動が重要なよう (King, 2001: 23)。言語記録保存もこのことに目を向けていく必要がある。このような考察から、これまで危機言語研究の中核をなしてきた記述言語学が言語復興に提供できる情報は限られたものであることが明らかになる。また、記述言語学が言語構造全体を十分に観察対象としてきたかも、実は疑問である。というのも危機言語の生態系では一般的に、言語シフトは変動性を伴うものである (Sasse, 1992: 15) にもかかわらず、言語や文化の無限性・生産性や、「システムとしての言語」の「事実」と相容れないとする新しい形式や混種形式の価値は認められず、記録されないためである。言語のほとんどが標準語であるかのように研究され記述されているために、危機言語研究でもこのような結果を招いているといえる。このような事情で、多くの言語研究者が、文法や語彙、音韻の記述だけで事足りると考えがちだが、危機言語研究においては、このような言語観はやはり問題が多いといえよう。これにつ

いては、既に危機言語研究者の間でも問題意識が生まれてきている。例えば Himmelmann (2006: 18) も指摘する通り、「文法や辞書では当該言語がどのように話されている（話されていた）かを知ることは不可能である」。危機言語研究においては従来、言語構造が優先され、言語使用やメタ言語知識、社会的多様性に関する情報は全くとは言わないまでも、ほとんど記録されてこなかった。しかし言語は単に指示的なものではなく、人間の行動とそれを取り巻く社会や文化と深く関わっている。ある言語の語彙や言語使用に関する人々の知識は、それを取り巻く特定環境の中で習得されてきたものであり、その環境をよく反映している<sup>6)</sup>。言語喪失は、人間の経験について知り、語る方法の喪失であり (Harrison, 2007: 7), 「言語」のみの喪失ではないのである。危機言語研究では、言語生態系（二言語併用、言語変化、言語シフト、また言語継承のための制度など、当該言語のおかれている環境）やその話者（個人の社会化、社会的変数による言語態度や言語使用の実態など）、さらにコミュニケーション活動（儀式、日常会話、言語継承活動、幼児語など、場面・相手ごとの言語活動）に関する情報もできるだけ多く記録することが望ましい。

これまでの考察をまとめると、記述言語学の主な問題点は「システムとしての言語」、「構造としての言語」という言語観にある。このような言語観からは、言語の多様性や、言語使用の変化の様子は見えてこない。システムとしての言語観を持つ記述的なアプローチは、言語がどのように使用されるべきか（規範）を記述するのには役立つが、言語が実際にどう使われているか（実践）は考察の対象とならない。そこで言語を「人々の実践」として捉え直すことが必要となる。実践としての言語とは、まさに上記のような様々な言語生態系における、話者のコミュニケーション・リソースとしての言語の使用を意味する。これにはアイデンティティの構築などの機能も含まれる。

### 3. 記述言語学から相互行為言語学への方法論上のシフト

次に、前章で述べた言語観に基づく言語記録保存には、方法論上のシフトが必要となるという点について論じていきたい。まず、従来の methodological problem points を検討しながら、Himmelmann (2004) の提案する新たな枠組みである「記録保存言語学 (documentary linguistics)」を紹介する (3.1)。その上で新しい枠組みに見合った方法論として「相互行為言語学 (interactional linguistics)」を提案したい (3.2)。

#### 3.1 統合的研究領域としての記録保存言語学

まず従来の記述言語学では、方法論上 2 つの問題点が挙げられる。1 つは、経験的データをもとにしているが、公にされるのはその分析結果でしかない、という点。そこから生まれる 2 つめの問題は、データの検証が不可能な点である。Austin & Grenoble (2007: 22) もこの点をたとえて「無菌状態、不透明、検証不可能」と表現している。「無菌状態」というのは、言語が構造としてしか存在せず、言語行動としては理解されないことを指す。つまり実際に使用された場合の適切さや言語行動パターンなどはそこからはわからず、また、新しい使用方法や表現を生み出すことはできないという問題点を含んでいる。従来の研究では、データは実際の言語使用場面からは切り離されたものであり、話者の知識やコンテクストによる意味など理解することは不可能である。その背後にどの程度のデータがあり、結果が代表的なものであるのか否かなども手がかりのつかないことが多い。データ開示は、たとえば科学分野では、どの研究者が分析しても同様の結果になることを検証するために当然とされる。ところが、これまでの記述言語学では外部の者にはデータへのアクセスが困難で、分析結果の検証は不可能であることが多かつた。そのため研究結果の信憑性も「不透明」と言わざるを得ない、ということになる<sup>7)</sup>。

このような記述言語学の抱える問題点から、Himmelmann (2004) は、従来境界が曖昧であった記述言語学と危機言語の記録保存を批判し、言語記録保存の新たな研究領域として記録保存言語学を提唱

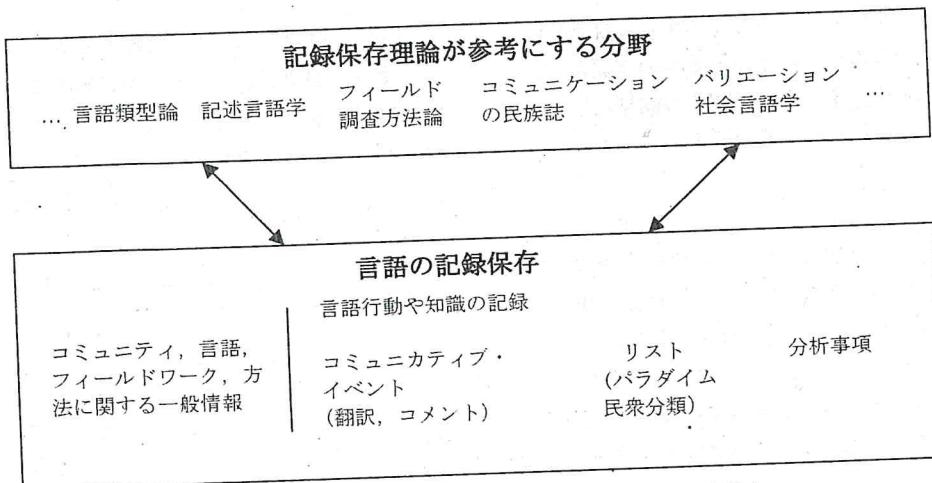


図1 記録保存言語学 (Himmelmann, 2004: 51,54 より)

している。これを独立した領域とするのは、危機言語の記録保存が記述言語学とは方法論上根本的に異質なものであり (Himmelmann, 2004: 38), 大西 (2005: 86) も指摘する通り、記録保存すること自体の方法論を対象とする学問領域だからである。危機言語の記録保存は、まずは幅広い研究領域に寄与できるよう、多様な場面でのデータ、特に自然コミュニケーションデータを、映像や音声も含めて行うべきであるという発想に基づく。さらに、コミュニティの言語復興活動や他の領域も含めた将来の研究にも資するため、データ開示、長期保存のための技術上の問題の検討もこの分野の課題である。具体的には、図1のような理論上（記録保存論）、実践上（記録保存作業）のモデルが提示され、関連項目が例として挙げられている。このモデルによると、上段の言語記録保存の理論は、言語類型論、記述言語学のほかに、フィールド調査方法論、コミュニケーションの民族誌、バリエーション社会言語学等々、幅広い言語学、近隣研究分野を参考に構築される。下段は、上述の理論を参考にしながら、実際の記録保存の作業に関わる部分である。上下をつなぐ2つの矢印は、記録保存言語学の理論と実践の弁証法的関係、双方のダイナミックな連携を示している (Himmelmann, 2004: 51-52)。

図1は本稿のこれまでの考察を反映している。上記で、危機言語研究が、言語学における様々な理

論や方法論を参照して、関連分野の統合的、構成的な領域となる必要があるとした点を思い出してほしい。例えば言語類型論に関してみれば、フィールドに関わる者は、個々のデータから一般理論へ情報提供をし、また言語類型論の研究者は、フィールドから得たデータを利用するだけでなく、危機言語の記録保存言語学の理論構築に貢献することが望まれる<sup>8</sup>。同様に、危機言語の記述言語学では、自らの研究を記録保存言語学の一部と位置づけ、例えば辞書編纂、教材作成によるコミュニティへのフィードバックや、日常会話のトランスクリプトに欠かせない音韻の特徴の記述方法や、形態素解析の開発などへの協力によって、他領域で活用できるような側面を、最初から考慮に入れて研究計画を立てることが求められる。さらに、言語学研究者以外の人にも活用できるような幅広いデータの収集には、フィールド調査研究方法についての知識、とりわけフィールドにおける倫理原則も必要となるだろう (Dwyer, 2006; Mosel, 2006)<sup>9</sup>。先述の言語行動や言語実践を考える際は、やはり、コミュニケーションの民族学、バリエーション社会言語学などの研究理論、方法論が役立つと考えられる。Himmelmann (2004: 50)によれば、モデルのうち「(...)」となっている部分は、オープンである。例えば、社会言語学の領域で、言語政策や言語イデオロギー研究の枠組みなどを補うことなどが考えられる。さらに、図1の下段、実際の記

録保存作業においては、コミュニティなどに関する諸々の情報も含め、システムとしての言語だけではなく、人々の言語行動やそれに関する知識など、メタコミュニケーション情報も記録する<sup>10)</sup>。

従来の危機言語研究では、言語によって各分野が独立した形で、自らの研究目的に合わせて記録保存を個別に行なうことが多かったが、デジタル時代の記録保存は、幅広い利用可能性をはじめから想定しておくべきであろう。このようなプロジェクトは、到底個人の研究者で可能なものではなく、領域を超えた研究メンバーとコミュニティが協力して行なわなくてはならない<sup>11)</sup>。つまり研究体制のシフトも不可欠となる。記録保存には、研究理論、方法論、実践上の統合が必要となるわけである。

### 3.2 新たな方法論としての相互行為言語学

このような統合的なアプローチとして、十数年前からドイツや米国を中心として起こってきた「相互行為言語学(interactional linguistics)」(Selting & Couper-Kuhlen, 2000; Couper-Kuhlen & Selting, 2001)という分野が注目に値する。というのも、既に独立した領域として確立しており、Himmelmann のモデルから具体的な方法論的枠組みを考えるための近道となるためである。このアプローチは、これまで危機言語の記録保存には応用されていない。しかしながら、Austin & Grenoble (2007: 13) が言語記録保存は「談話中心に」行われるべきであるとしていることなどを考え合わせると、記録保存言語学の理論的枠組みを築き上げる上でも、データ収集、分析の様々な手法を考える上でも、相互行為言語学を組み入れていくことが重要であると考える。

相互行為言語学は、エスノメソドロジーの会話分析、コミュニケーションの民族誌、機能言語学などのインターフェースとして生まれ、言語学や社会学の様々な研究領域で成果をあげている(Selting & Couper-Kuhlen, 2000)<sup>12)</sup>。相互行為言語学では、特定の言語現象が場面に埋め込まれた相互行為のプロセスのなかで、いかなる機能を果たしているのかを明らかにしていくことが主眼となっている。その基本的な態度としてまず仮説や理論に基づいて具体的な分析対象を絞ってデータを収集するのではな

く、非言語行動も含めた自然な相互行為のデータを、様々な角度からの分析が可能となる形で収集し、発見方法論的に分析に臨むということがあげられる(Deppermann, 2001: 18-20)。また先述の通り「検証可能性」ということから言えば、エスノメソドロジーの会話分析の伝統から、分析データの開示は前提となっている(Sacks, 1992: 804)。

上記アプローチのさらなる利点として、言語やそれを取り巻く環境の再発見や見直しも可能となることがあげられよう。そのような見直し自体、言語コミュニケーションにとっても、言語復興と同様に重要なことであるといえる。さらに、記録保存したデータが当該コミュニティでいかに利用できるかを考えてみよう。例えば自然コミュニケーションデータの分析によって、言語態度や文化的知識、使用相手、場面、目的など言語使用に関わる様々な語用論的側面を観察することができるであろう。また、世代間のコミュニケーションの記録によって、効率的な言語継承の要因やストラテジーを解明し、実際の復興活動に役立てることができるに違いない。これは研究に携わる者のみならず、コミュニティの人々自身が理解すべきポイントである。それによって初めて復興活動への応用が可能となる。実践としての言語の記録データは、システムとしての言語データからは知ることのできない、状況に埋め込まれた言語の意味や機能、言語選択のパターン、文化・伝統・習慣などに関する話者の知識や態度に関する様々な情報資源を提供してくれる(Sugita, 2007: 243)。

## 4. 単一言語社会から多言語社会への焦点シフト

さらに、第三のシフト、多言語社会への焦点のシフトがなぜ必要となるかについて述べていきたい。危機言語が单一言語社会には存在しないことは言うまでもない。ところが多くの危機言語研究は、あたかも単一言語社会を扱っているかのように行なわれている。このような潜在的言語ナショナリズムを乗り越えるためには、第2章で述べたように、言語観のシフトが必要であり、また言語生態系という考え方がある。言語生態系というメタファーは、社会的、物理的環境が相互に依存しており、どこかに

変化が起こると別の所に影響を与えるということを暗示している。従って言語生態系論では、生態系全体を研究対象とする必要があるとされる。言語シフトは、言語生態系を考慮した立場からすれば、実は社会的変化を反映した現象である。言語のみをその生態系から人為的に孤立させた研究はありえず、生態系全体の中での考察が不可欠となる。従来の記述言語学における少数言語や危機言語記述では、こうした視点に立った研究がほとんど見受けられない。同様の批判は、記録保存言語学の提案自体にも該当する点もある。それは、コミュニケーションの目的によって使用される資源としての言語というよりは、きれいに定義された、弁別的特徴を持つ言語に焦点があるというものである(Nettle, 1999: 5)。

Himmelmann (2004: 52) は「言語記録保存の中心を成すべきは[中略]できる限り自然なコミュニケーションイベントの包括的かつ典型的なサンプルである」と述べている。これに従おうとするならば、危機言語のコンテクストでは、単一言語使用の状況というのではなく成立しない、という事実をも考慮すべきであろう。従来の危機言語の記述は、言語実践を反映していないものが多い。というのも、このようなデータは、聞き取り調査など特殊な状況下で得たものや、民族学的なもっともらしさを演出するためにかなり編集された結果であることが多く、実際の言語選択のパターンや言語使用は含まれないものが大半だからである。言語が危機に陥るのはしかし、支配的な言語と接触するためであり、それは言語選択のパターンにこそ映し出されているはずである(Coulmas, 2004: 12)。

ところが、実際の危機言語の記録保存は、これまで危機言語と支配言語の関係を十分考慮してきたとは言いがたい（その必要性を説いたものとしては上村, 2000: 89 がある）。「実践としての言語」というアプローチをとって、危機言語コミュニティで行われる日常の相互行為を観察するならば、危機言語はその維持が容易ではない環境にある、という事実を無視することはできない。このように考えていくと、Himmelmann 自身が呈している「言語記録はどこで終わるか」(Himmelmann, 2006: 2) という疑問自体、

言語をシステムとして見ている立場からのものであると考えられ、本稿で提案する言語観とは必ずしも一致せず、議論の余地はありそうだ(Dobrin, Austin & Nathan, 2007: 64)。我々の立場からすれば、記録保存は、危機言語自体ではなく、危機言語のおかれている社会全体を対象とすべきものである。そのためには危機言語と支配言語との関係を考えることが欠かせない。つまり、多言語社会を無視できない、ということになる。

「人々の実践としての言語」を記録するには、日常の相互行為の記録が重要であることは先に述べたが、そこでは「理想的な話者」はありえない。これは会話データを録音分析したことのある者ならば、十分に承知していることであろう。琉球諸島を例にとってみれば、琉球諸語の変種、日本語、日本語変種など様々な言語が共存し、さらに世代や地域、場面による言語使用、言語選択の差も非常に大きい(Heinrich, 2007)。相互行為の状況、目的、相手などによって、コード切替や、日本語と地域言語の混交使用(language mixing)の1つであるいわゆる「うちなーやまとぐち」などがあり得ることを念頭におかなくてはならない（「うちなーやまとぐち」に関しては大野, 1995; 高江洲, 2002, 2005; かりまた, 2008; 混交使用的定義に関しては Auer, 1999: 314-318 を参照のこと）。これらの変種は、言語をシステムと見る立場からすれば「記録に値しない」とされる（これを批判する立場は Tsunoda, 2005: 30 も参照のこと）。しかしながら、言語をシステムとしてではなく実践として見ることは、言い換えれば、現代の社会的、文化的な変動に伴い、常に変化する人々の言語使用の実態、その多様性、言語態度も視野に入れるということを意味する。つまり、例えば若い世代が、どのような言語使用をしており、どのような言語態度や意識を持っているかを、従来のようなアンケート調査だけではなく、実際のコミュニケーションから分析し、言語復興が現在、未来の当該コミュニティにもたらす影響や可能性を考えていくことも必要となろう。

## 5. 言語復興に向けた言語記録保存

それではここで、本稿で提案してきた3つのシフトをもとに、言語記録保存を言語復興と統合していくためのアプローチについて考えてみたい。まずその統合の必要性について述べ(5.1)、そのために有効であると考えられる「段階的喪失プロセス」という概念について具体例を挙げながら説明し(5.2)、最後に新たな方向性を模索する(5.3)。

### 5.1 言語記録保存と言語復興の統合の必要性

第2章で述べたように、言語生態系は常に変化する。また第4章で示したように、言語シフトは多言語社会でしか起こりえない。そのため、たとえ地球上のある言語が消滅したとしても、実際にコミュニケーションはいくらでも可能であり、言語シフトは原則としては問題にはならないと考えられる。従って、全ての危機言語を復興すべきかというと、そうではなく、どの言語を復興するか(Williams, 1991: 321; Fishman, 2001: 225)というのは、実際には非常に複雑な問題となる(徳川, 1999: 92; Coulmas, 1992=クルマス, 1993: 244)。コミュニティの中で社会的な機能が認められず、もはやその発展も期待できない場合は、言語復興の意義はほとんどないといってよい。ここでは詳しく論じられないが、一般的に言えば、当該言語がそのコミュニティにとって生活の質の向上につながる場合に、言語復興の可能性を検討する必要が出てくる。そのため、言語復興活動は言語態度の調査を基盤としなければならない(Grenoble & Whaley, 2006: 13)。

これにはまず、Fishmanらの言語復興理論を言語記録保存と合わせて考えていく必要がある。いうのも、当該言語が維持されている機能やドメイン<sup>13)</sup>を明らかにし、その根拠を解明することにより初めて、その他の機能やドメインでの言語使用へ向けた復興活動が可能となるためである。Fishmanによれば、言語の喪失は音韻や語彙を失うことによってではなく、ドメインがなくなることによって起こる。言語の衰退過程を逆手にとった「逆行的言語シフト」(Fishman, 1991)には、言語選択パターンの「再交渉(renegotiation)」を含む必要があるわけ

である。再交渉というのは、ドメインや機能による言語選択を、様々な社会的レベルで取り決めることである。つまり、言語選択のパターンに関する情報が言語復興に寄与することになると考えられる。また Fishman(1991, 2001)の世代間継承のモデルでは、危機か否かは、二言語併用に対する制度上のサポート(学校教育など)の有無によって分かれる<sup>14)</sup>。危機言語が单一言語の環境には存在しないことは、このことからも明らかになるだろう。復興が成功しても、引き続き多言語のコンテキストにあるといえる。要するに、言語復興とは、失われた二言語併用状態への修復作業である。言語復興には、言語の維持努力のなされている機能やドメインを明らかにする実態調査としての言語記録が不可欠なのである。

### 5.2 段階的喪失プロセスと言語復興のための記録保存

言語人類学者 Tsitsipis の研究は、上記の言語記録保存と言語復興を統合する可能性を示すものとして興味深い。Tsitsipis は実際の言語使用(例えばコード切替)や当該言語についての語られ方の様相から、危機言語のおかれている状況を把握しようとする。危機言語が二言語併用状態において、無標の言語として使用されることが復興であるのだが、通常危機言語の使用は、そのコミュニティにおいて有標であることが多い。いかに無標言語として使用され得るかの分析も必要である。そのために有効な分析ツールとして Tsitsipis(2003)が提案しているのが、「分裂化(fragmentation)」「周辺化(marginalization)」「昇華(sublimation)」「従属化(subordination)」という「段階的喪失プロセス」である(詳細についてはハインリッヒ, 2005 を参照のこと)。分裂化という段階は言語が機能的に制限を受けることを指す。社会活動と言語の指示的な関連が失われていき、全体像が見えなくなる過程である。次の周辺化という段階はその分裂した言語の従属性地位が再生産される過程である<sup>15)</sup>。周辺化した言語は、次の過程で昇華(サブリメーション)する。これは、使用コンテキストが再編されて無標性が消失し、シンボリックな機能のみを果たすようになる段階である。従属化はその最終段階であり、支配勢力のもとで、言語

シフトを余儀なくされる過程である (Tsitsipis, 2003: 548)。この最終段階に至ると、通常言語復興は不可能となる。実際に維持や復興に向けた活動を見てみると、その活動自体がこの喪失プロセスを具現化してしまっているということが、言語復興をより困難にしていると思われる（具体例は下記に示す）。さらにこれが、当該言語に対する価値観を下げ、コミュニティの言語復興への取り組みの熱意をも削いでしまう原因ともなりうるのである。このような問題を理解し適切な解決策を検討していくことが不可欠であろう。

ここで、琉球諸島における地域言語復興の試みから、分裂化、周辺化、昇華の具体例を挙げてみよう。沖縄本島とその周辺の島々の地域言語である「うちなーぐち」（沖縄語）は、全てのドメインで使用されているわけではない（例えば学校や役所などでは使用されていない。琉球諸言語に関する現状は、かりまた、2001:80-81 の報告を参照のこと）。これは分裂化の段階である。琉球地域言語の分裂化は、主として統治機構の変化、就学義務、新聞・小説の出現という近代化の発展によって引き起こされた（ハインリッヒ、2005:97）。また琉球地域言語の周辺化は、日本語で書かれた小説の影響で、琉歌の形式が大正時代に和歌の形式へと変化したことなどに見られる。さらに、典型的な復興活動としては、例えば、「島くとうばかたやびら大会」のような弁論大会、ローカルラジオ放送局の「方言ニュース」、夏目漱石の「我輩は猫である」のうちなーぐち翻訳などが挙げられる。これらの活動が、うちなーぐちの存在を意識づけるものであることは確かである。しかしながら、Tsitsipis (2003) の段階的喪失プロセスを考えた場合、これはシンボリックな効果を生み出すものであり、うちなーぐちは昇華していると言わざるをえない。従って、復興活動に関わる者がこの点を認識する必要があるだろう。言語復興を成功させるには、Tsitsipis (2003) の段階的喪失の逆行的プロセスを念頭におき、無標使用を目指したさらなる段階が必要であることを将来的に考えていくべきである (Heinrich, 2005:70)。具体的には、最終的な段階の目標として、地域言語が家庭や近所づきあいの中で無

標で使用されることを確保しなければならない。この段階に達すれば、危機状態を脱したといえるだろう (Fishman, 1991, 2001 も参照のこと)。

琉球諸島では、これまでのところアンケートによる言語態度の調査 (Heinrich, 2007; 琉球新報社, 2007:25) や現地のコミュニティの人々とのインタビューなどで、地域言語に対する肯定的な態度を確認している。同上の Heinrich のアンケート調査では、学校教育への科目導入に、平均 75% の人が賛成している。ところが、調査に現れる地域言語に対する肯定的な態度と実際の言語使用には大きな乖離がみられる。これには 2 つの理由が考えられよう。1 つは話せる人が少ないと、もう 1 つは、話せても当該言語の使用が「有標」であるため使えない、ということである。そこで地域言語をすべてのドメインで「フォークロア的文化」(Tsitsipis, 2003:555) の一部として昇華してしまうようなイデオロギー的问题を取り組まなければならない。前述のように、言語復興は、ドメインと機能についての再交渉である。そのためには、言語が生き残れる生態系（無標の言語使用）をつくり上げていくことが不可欠だが、この環境構築には、第 4 章で述べたように、多言語社会への焦点のシフトを考慮した言語記録保存によるデータが必要となるのである。

### 5.3 新たな方向性

最後に新たな方向性を検討するにあたり、実際に多言語社会への焦点のシフトを言語復興へ応用した例として、Florey の言語変化、多様性重視の活動が非常に参考になる。インドネシアのマルク（モルッカ）諸島でコミュニティと協力して言語復興に取り組んでいる Florey (2004: 11-13) は、「正しい言語」の継承にこだわる人々の「言語純粹主義 (linguistic purism)」的態度は、逆に言語継承を妨げる要因であるとしている。言語純粹主義は、先に述べた段階的喪失プロセスの原因であり、また結果でもある。「間違ったことば」への否定的な態度は、結果的に若い世代を当該言語から遠ざけてしまい、言語シフトを生み出してしまうためである。Florey (2004: 9-11) は、非常に速い言語シフトの過程に発生する多様な言語変種が、言語純粹主義的態度の引き金とな

	シフト	記録保存方法、対象の変化
関心	研究者の関心→コミュニティの関心	・言語復興を見据えた言語記録保存
体制	個別→コミュニティ、コミュニティ内外の活動家や研究者	・協力体制によるフィールド活動
領域	個別→統合	・言語復興に関わる様々な研究領域・活動グループとの連携
言語観	システム→実践	・言語生態系に埋め込まれた言語行動の記録保存
方法論	記述言語学→相互行為言語学	・様々な状況における言語使用の実践の記録と分析、検証可能性の重視
理論・実践上の焦点	単一言語社会→多言語社会	・実践としての言語の多様性の記述、言語ナショナリズム・言語純粹主義からの脱却

図2 言語復興のための言語記録保存

り、それによって、特に若い世代への継承が困難になることから、さらにまた若い世代において新しい変種が生まれて言語シフトが起こっていく、という循環的現象を「言語シフトサイクル (language shift cycle)」と名づけている。ここで我々の関心を最も引くのが、言語の多様性の意識化を、教師や話者トレーニングのためのワークショップの内容に盛り込んでいることである<sup>16)</sup>。一方でコミュニティの人々の中で多様性への肯定的態度を生み出す効果があり、他方でこのような形で言語復興が活発に行われるという経験は、危機言語研究や復興活動が言語ナショナリズムを乗り越えられる可能性を示しており、そういう意味でも注目に値する試みであるといえよう。

まとめとして、本稿で論じてきた言語復興のための言語記録保存について、簡単に図式化して示しておきたい(図2)。図2では、本稿で検討してきたシフトを矢印(⇒)の左に、それによって見えてくる記録保存のあり方をその右に示した。

第3章で方法論上のシフトを論じたが、研究領域とその体制に関しては、Himmelmann (2004) の提案にはほぼ通ずる枠組みである。しかし、本稿で提案した言語観や方法論は、言語記録保存研究に、より明確な方向性を示したといえる。また本章で論じたように、言語記録保存はコミュニティのニーズや期待を考慮したものでなければならず、それは最上段の関心が示している。この部分がなければ、言語記録

保存と言語復興をリンクすることは不可能である。そして、危機言語に関わる研究者が、例え専門分野は違っても、すべての項目を意識して研究活動に臨むべきであることが含意されている。これによって学術研究ならびにコミュニティに対し、関連分野を連携して貢献をしていくことが目標となることから、ウェルフェア・リングイスティクス的アプローチと位置づけることができるだろう<sup>17)</sup>。

## 6. おわりに

これまで我々の提案してきたことは、個々の議論や知見として見れば、さほど目新しいものとはいえない。しかし、図2に示した言語観、方法論、理論実践上の焦点のシフトを包括的に捉えた上で、危機言語のフィールドワークは、これまで存在していないといってよい。Hill (2006: 128) も指摘するように、従来社会言語学の立場から危機言語研究を批判してきた研究者も、実際にはフィールドには関わっていないことが多いのである。我々の目指すのは、危機言語研究に関する現状を脱却し、理論と実践を結びつけて、理論の専門家がフィールドに関わり、またフィールドの専門家が理論の構築に参与していく、のような枠組みに関する議論展開であり、さらに実際に日本というコンテキストで、特に日本の危機に抱いた少數言語（アイヌ諸言語、琉球諸言語、小笠原英語、手話など）を中心に具体的な言語記録保存方法を提案していくことである。本稿が広くこの分野

に携わる人々の関心を喚起することができたとした  
ら、今回の我々の目的は果たせたといえる。ここで  
検討した文献をもとに、日本でも引き続き活発な議  
論、実践がなされることを期待する。

### 謝 辞

本稿の執筆にあたり、筆者同僚の今井順（社会  
学）、安藤由夏（言語学）両氏、本誌査読者の方々  
に大変有益な助言をいただいた。記して感謝します。

### 注

- 1) フォルクスワーゲン基金危機言語記録保存プロジェ  
クト (DoBeS) <<http://www.mpi.nl/DOBES>>, ハンスラ  
ウジング基金危機言語プロジェクト (HRELP) <<http://www.hrelp.org>> などを参照。(2008年8月22日)。
- 2) 例えば Everett (2005), またドイツ・ライプチヒやオラン  
ダ・ナイーヘンのマックス・プランク研究所の  
危機言語記録保存プロジェクト DoBeS を参照。
- 3) 例えば Brenzinger (2007), Crystal (2000), Fishman (1991),  
Grenoble & Whaley (2006), Harrison (2007), Tsunoda  
(2005)。さらに日本語の文献では「環太平洋の『消  
滅に瀕した言語』に関する緊急調査研究」、「ことば  
と社会」1999年2号、同2003年7号、「月刊言語」  
2004年1月号、同2008年2月号、「危機言語」小委  
員会のウェブサイト <[http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/CEL/read\\_on\\_EL\\_ja.html](http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/CEL/read_on_EL_ja.html)> (2008年5月14日) など。
- 4) 徳川 (1999:94-95) の対談の中で、ネウストブニー  
氏が徳川氏の提案する言語学のあり方を、日本にお  
ける近代という時代の終焉を表す、と評価している  
ことと重なる。
- 5) しかしこの3カテゴリーが動的な関係にあることは、  
小笠原諸島の例でも明らかになる (Long, 2007)。1945  
年以降八丈島方言の要素を維持したのは、「西洋人  
(の漂流者の子孫)」であり、「八丈島原住民の子孫」  
ではなかった。
- 6) 例えば、Gumperz (1996), Pinker (2005), Levinson (2006)  
など。
- 7) 危機言語資料の公開や日常言語の記録の必要性を  
自己のフィールド経験から説いた論考としては田村  
(2000) も参照のこと。
- 8) 例えばこのうちの一方に向かうものとして、2008  
年に欧州学術基金 (European Science Foundation) が設  
立した EuroBABEL が挙げられる。ここでは手話も  
含めた危機言語をもとに、一般言語理論のさらなる  
進展を目指している <<http://www.esf.org/eurobabel>> (2008年8月22日)。また Tsunoda (2004: 94) にもフィー  
ルドから言語理論への具体的貢献例が挙げられてい  
る。
- 9) 日本の言語学界におけるこの点の立ち遅れに関して  
は Tsunoda (2004: 97-98) を参照のこと。
- 10) 「総合的 (holistic)」な言語記録の必要性は、Tsunoda  
(2004) も説くところである。
- 11) 琉球諸言語に関する新たな展開としての共同研究活  
動成果については上村 (2000: 81) を参照のこと。
- 12) 日本語も含む具体的な成果については Selting &  
Couper-Kuhlen (2001) の各論や「社会言語科学」2008  
年10(2)特集号を参照。Sugita (2007) はこの枠組みで  
うちなーぐちを含むデータ分析を試みている。
- 13) 「ドメイン」は、家庭、学校、職場、寺院、役所など、  
特に二言語併用社会で言語選択に関わる社会制度的  
場をいう。また本稿で「場面」という場合、相互行  
為に関わるより詳細な状況（例えば、職場での休憩  
時間のおしゃべり）の意味で用いる。
- 14) 二言語併用は世代間継承のプロセスの8段階の中の  
第4段階に位置し、その重要性から a と b の二種類に分類されている。
- 15) 例えば支配的な言語の話者とのコミュニケーション  
において、コード切替などのアコモデーションを行  
うのは、周辺化された言語の話者であることなどが  
これに当たる (Tsitsipis, 2003: 552)。
- 16) このワークショップは、1950年代にオランダに亡  
命、移住したマルク（モルッカ）諸島出身者やその  
子孫を中心に、2003年にオランダで行われた (Florey,  
2004: 19)。
- 17) Florey (2008) でまさに言語記録保存と言語復興を結び  
つける試みについて述べられている。Florey はこれを「新  
しい言語学」と位置づけ、「少数民族やその文化を記録、  
支持する目標を分かち合う形で、コミュニティ内外の活動家と連携して築き上げる、参加型  
で、多分に政治的な言語学」と定義している (Florey,  
2008: 124)。

### 【参考文献】

- Auer, Peter (1999). From codeswitching via language mixing to fused lects: Toward a dynamic typology of bilingual speech. *International Journal of Bilingualism*, 3 (4), 309-332.
- Austin, Peter, K. & Grenoble, Lenore A. (2007). Current trends in language documentation. In Austin, Peter K. (Ed.), *Language documentation and description*. Vol. 4. pp.12-25. London: SOAS, University of London.
- Baumann, Zygmunt (1992). *Intimations of postmodernity*. London: Routledge.
- Bickel, Balthasar et al. (2007). Free prefix ordering in Chintang. *Language*, 83, 44-73.
- Brenzinger, Matthias (2007). *Language diversity endangered*. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Coulmas, Florian (1992). Die Wirtschaft mit der Sprache. Frankfurt a.M.: Suhrkamp. (諏訪功・大谷弘道・菊池  
雅子訳 (1993). ことばの経済学 大修館書店)
- Coulmas, Florian (2004). *Choice in language*. Essen: LAUD.
- Couper-Kuhlen, Elizabeth, & Selting, Margret (2001).

- Introducing interactional linguistics. In Selting, Margaret, & Couper-Kuhlen, Elizabeth (Eds.), *Studies in interactional linguistics*. pp.1–22. Amsterdam: John Benjamins.
- Crystal, David (2000). *Language death*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Deppermann, Arnulf (2001). *Gespräche analysieren: Eine Einführung*. Opladen: Leske und Budrich.
- Dobrin, Lise M., Austin, Peter K., & Nathan, David (2007). Dying to be counted: The commodification of endangered languages in documentary linguistics. In Austin, Peter K., Bond, Oliver, & Nathan, David (Eds.), *Proceedings of conference on language documentation & linguistic theory*. pp. 59–68. London: SOAS, University of London.
- Duchêne, Alexandre, & Heller, Monica (Eds.) (2007). *Discourses of endangerment: Ideology and interest in the defense of languages*. London: Continuum.
- Dwyer, Arienne M. (2006). Ethics and practicalities of cooperative fieldwork and analysis. In Gippert, Jost, Himmelmann, Nikolaus P., & Mosel, Ulrike (Eds.), *Essentials of language documentation*. pp. 31–66. Berlin: Mouton de Gruyter.
- ELPR (2000–2005). 環太平洋の「消滅に瀕した言語」に関する緊急調査研究(ELPR)報告書。ELPR。
- Everett, Dan L. (2005). Cultural constraints on grammar and cognition in Pirahã: Another look at the design features of human language. *Current Anthropology*, 46 (4), 621–646.
- Fishman, Joshua A. (1991). *Reversing language shift*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Fishman, Joshua A. (Ed.) (2001). *Can threatened languages be saved?* Clevedon: Multilingual Matters.
- Florey, Margaret (2004). Countering purism: Confronting the emergence of new varieties in a training programme for community language workers. In Austin, Peter K. (Ed.), *Language documentation and description*. Vol. 2. pp. 9–27. London: SOAS, University of London.
- Florey, Margaret (2008). Language activism and the 'new linguistics': Expanding opportunities for documenting endangered languages in Indonesia. In Austin, Peter K. (Ed.), *Language documentation and description*. Vol. 5. pp. 120–135. London: SOAS, University of London.
- 月刊言語 2004年1月号特集「島のことば—接触と孤立の言語モデル」大修館書店
- 月刊言語 2008年2月号特集「言語権とは何か—多言語時代を生きるために」大修館書店
- Grenoble, Leonore A., & Whaley, Lindsay (2006). *Saving languages*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Gumperz, John (1996). *Rethinking linguistic relativity*. Cambridge: Cambridge University Press.
- ハインリッヒ, パトリック (2005). 琉球語段階的消失と琉球アイデンティティ 法政大学国際日本学センター(編) 国際シンポジウム報告書「沖縄のアイデンティティ」
- 「ティ」法政大学国際日本学研究所 pp. 96–109.
- Harrison, David K. (2007). *When languages die: The extinction of the world's languages and the erosion of human knowledge*. Oxford: Oxford University Press.
- Haugen, Einar I. (1972). *The ecology of language*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Heinrich, Patrick (2005). What leaves a mark should no longer stain: Progressive erasure and reversing language shift activities in the Ryukyu Islands. *Refereed Papers from the 1st International Small Islands Cultures Conference, Kagoshima University Centre for the Pacific Islands*. pp. 61–72. <<http://www.scri.org/ISIC1/index.html>> (2008年8月22日)
- Heinrich, Patrick (2007). *Look who's talking!: Language choices in the Ryukyu Islands*. Essen: LAUD.
- Hill, Jane (2006). The ethnography of language and language documentation. In Gippert, Jost, Himmelmann, Nikolaus P., & Mosel, Ulrike (Eds.), *Essentials of language documentation*. pp. 113–128. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Himmelmann, Nikolaus P. (2004). Documentary and descriptive linguistics. In Sakiyama, Osamu, & Endo, Fubito (Eds.), *Lectures on endangered languages*. 5. pp. 37–83. ELPR.
- Himmelmann, Nikolaus P. (2006). Language documentation: What is it and what is it good for? In Gippert, Jost, Himmelmann, Nikolaus P., & Mosel, Ulrike (Eds.), *Essentials of language documentation*. pp. 1–30. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Jaffe, Alexandra (2007). Discourse of endangerment: Contexts and consequences of essentializing discourses. In Duchêne, Alexandre, & Heller, Monica (Eds.), *Discourse of endangerment: Ideology and interest in the defense of languages*. pp. 57–75. London: Continuum.
- かりまたしげひさ (2001). 琉球語のなかの危機言語 真田信治(編) 環太平洋の「消滅に瀕した言語」に関する緊急調査研究 A4-001: 日本語の消滅に瀕した方言に関する調査研究 ELPR pp. 180–192.
- かりまたしげひさ (2008). トン普通語・ウチナーやマトウグチはクレオールか—琉球・クレオール日本語の研究のために 南島文化, 30, 55–65.
- Katsuragi, Takao (2005). Japanese language policy from the point of view of public philosophy. *International Journal of the Sociology of Language*, 175/176, 41–54.
- Katsuragi, Takao (2007). On language policy in the age of globalization with good governance. In Coulmas, Florian (Ed.), *Language regimes in transformation: Future prospects for German and Japanese in science, economy and politics*. pp. 1–18. Berlin: Mouton de Gruyter.
- King, Kendall A. (2001). *Language revitalization processes and prospects: Quichua in the Ecuadorian Andes*. Clevedon: Multilingual Matters.
- ことばと社会 1999年2号特集「言語の復活」三元社  
ことばと社会 2003年7号特集「危機言語」三元社

- Kymlicka, Will (1995). *Multicultural citizenship: A liberal theory of minority rights*. Oxford: Oxford University Press. (角田猛之・山崎康仕・石山文彦訳 (1998) 多文化時代の市民権—マイノリティの権利と自由主義 晃洋書房)
- Levinson, Stephen (Ed.) (2006). *Grammars of space: Explorations in cognitive diversity*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lo Bianco, Joseph (2001). Policy literacy. *Language and Education*, 15 (2/3), 212–227.
- Long, Daniel (2007). *English in the Bonin (Ogasawara) Islands*. Durham: Duke University Press.
- Mosel, Ulrike (2006). Fieldwork and community language work. In Gippert, Jost, Himmelmann, Nikolaus P., & Mosel, Ulrike (Eds.), *Essential of language documentation*. pp. 67–85. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Mühlhäuser, Peter (2000). Language planning and language ecology: A current issue in language planning. *Current Issues in Language Planning*, 1 (3), 306–367.
- Mühlhäuser, Peter (2002). Why one cannot preserve languages (but can preserve language ecologies). In Bradley, David, & Bradley, Maya (Eds.), *Language endangerment and language maintenance*. pp. 34–39. London: Routledge Curzon.
- Nettle, Daniel (1999). *Linguistic diversity*. Oxford: Oxford University Press.
- 大西正幸 (2005). 「危機言語」としての琉球語 法政大学国際日本学センター (編) 国際シンポジウム報告書「沖縄のアイデンティティ」法政大学国際日本学研究所 pp. 82–90 (報告), pp. 395–404 (資料).
- 大野眞男 (1995). 中間方言としてのウチナーヤマトグチの位相 言語別冊, 24 (12), 178–191.
- Patrick, Donna (2007). Indigenous language endangerment and the unfinished business of nation states. In Duchêne, Alexandre, & Heller, Monica (Eds.), *Discourses of endangerment: Ideology and interest in the defense of languages*. pp. 35–56. London: Continuum.
- Pinker, Steven (2005). *The language instinct: How the mind creates language*. New York: Perennial.
- Rampton, Ben (2006). *Language in late modernity: Interaction in an urban school*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ricento, Thomas (2000). Historical and theoretical perspectives in language policy and planning. *Journal of Sociolinguistics*, 4(2), 196–213.
- 琉球新報社 (2007). 沖縄県民意識調査報告書 琉球新報社
- Sacks, Harvey (1992). *Lectures on conversation*. Vol. I. Oxford: Blackwell.
- Sasse, Hans-Jürgen (1992). Theory of language death. In Brenzinger, Matthias (Ed.), *Language death: Factual and theoretical explorations with special reference to East Africa*. pp. 7–30. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Selting, Margret, & Couper-Kuhlen, Elizabeth (2000). Argumente für die Entwicklung einer 'Interaktionalen Linguistik'. *OZS/Gesprächsforschung*, 1, 76–95. <<http://www.gespraechsforschung-ozs.de>> (2008年8月22日)
- Selting, Margret, & Couper-Kuhlen, Elizabeth (Eds.) (2001). *Studies in interactional linguistics*. Amsterdam: John Benjamins.
- 社会言語科学 2008年 10 (2) 特集「相互行為における言語使用：会話データを用いた研究」 社会言語科学会
- Sugita, Yuko (2007). Language revitalization or language fossilization?: Some suggestions for language documentation from the viewpoint of interactional linguistics. In Austin, Peter K., Bond, Oliver, & Nathan, David (Eds.), *Proceedings of conference on language documentation & linguistic theory*. pp. 243–250. London: SOAS, University of London.
- 高江洲頼子 (2002). ウチナーヤマトグチをめぐって 国文学, 67 (7), 151–160.
- 高江洲頼子 (2005). ウチナーヤマトグチ 真田信治・庄司博史 (編) 事典日本の多言語社会 岩波書店 pp. 265–268.
- 田村すず子 (2000). 危機言語の記録と資料提供の必要 嶋山理・遠藤史 (編) 環太平洋の「消滅に瀕した言語」に関する緊急調査研究 C001：危機に瀕した言語について 講演集 (一) ELPR. pp. 33–72.
- 徳川宗賢 (1999). 対談 ウエルフェア・リングイステイクスの出発 社会言語科学, 2 (1), 89–100.
- Tsitsipis, Lukas D. (2003). Implicit linguistic ideology and the erasure of Arvanitika (Greek-Albanian) discourse. *Journal of Pragmatics*, 35 (4), 539–558.
- Tsunoda, Tasaku (2004). Training (young students) in field research. In Sakiyama, Osamu et al. (Eds.), *Lectures on endangered languages. 4—From Kyoto Conference 2001—*. pp. 91–102. ELPR.
- Tsunoda, Tasaku (2005). *Language endangerment and language revitalization: An introduction*. Berlin: Mouton de Gruyter.
- 上村幸雄 (2000). 日本における危機に瀕する言語および関連する言語学上の諸問題 嶋山理・遠藤史 (編) 環太平洋の「消滅に瀕した言語」に関する緊急調査研究 C001：危機に瀕した言語について 講演集 (一) ELPR. pp. 77–91.
- Williams, Colin H. (1991). Conclusion: Sound language planning is holistic in nature. In Williams, Colin H. (Ed.), *Linguistic minorities, societies and territory*. pp. 316–322. Clevedon: Multilingual Matters.
- Wright, Sue (2004). *Language policy and language planning: From nationalism to globalisation*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.

(2008年5月20日受付)  
(2008年8月26日修正版受付)  
(2008年9月7日掲載決定)